

現地調査の概要報告

1 目的

本県の復興に向けた取組の状況や課題等を实地に調査し、委員から総合的、専門的な見地に立って復興計画の進捗等に関する意見をいただき、今後予定している「復興実施計画（第2期）」の策定等に反映させる。

2 調査内容

復興計画に掲げる原則の一つである「なりわいの再生」を中心課題とし、水産業や商工業の分野で復興に向けて取り組んでいる団体等を訪問し、取組の状況や今後の課題、まちづくりの将来像などについて意見交換等を行う。

3 実施日程

平成25年11月11日（月）

4 訪問先等

(1) 陸前高田市

- 広田湾漁業協同組合 あわび種苗センター（現地視察）
- 水産・商業分野の各団体代表等との意見交換

(2) 大船渡市

- 仮設店舗組合代表等との意見交換
- 水産・商業分野の各団体代表等との意見交換

5 訪問者

齋藤委員長、谷藤委員、平山委員、広田委員、南委員、若林委員（委員6名）

6 調査概要

(1) 意見交換等における相手方の意見

訪問先	意見交換等における相手方の意見（概要）
広田湾漁業協同組合 あわび種苗センター（現地視察）	<ul style="list-style-type: none"> ・震災で被災した二箇所の種苗施設の集約化を図り、生産規模を拡大し、平成25年8月に現在の場所に整備されたもの。 ・あわびの稚貝の養殖状況を視察。
水産・商業分野の各団体代表等との意見交換（陸前高田市）	<ul style="list-style-type: none"> ・陸前高田市のまちを形成していくためには、漁業でなりわいを立てられてはじめて商業が成り立つ。漁村のまちづくりをもっとスピードアップしていくことが必要。 ・復旧（原状回復）という考え方ではなく、ゼロにした状態でどのようにまちを作っていくかを考えていくことが重要と考えている。 ・現在は商工業者が仮設に住み、仮設店舗でそれぞれなりわいをしている不便な状況。震災前の日常の当たり前前の生活ができるように再興することが大事であり、一番の思いである。
仮設店舗組合代表等との意見交換（大船渡市）	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設から本設への移行の際、屋台村形式を引き継ぎ、各店舗が集合しての再開を希望する声がある一方で、補助金以外の資金を投資してまで本設で再開するかどうか悩む、独自にもっと大きな店舗で再開したい等、様々な意見がある。 ・郷土愛を持ちながら、活性化を図りたい。大船渡の子どもたちに、学校で教わらないような夢や将来のまちのビジョンについて考えてもらう活動をしていきたい。 ・夢商店街は、平成27年度中に本設へ移っていく計画で2グループに分かれて検討が進んでいる。震災の前にも若手で人口減の抑制につながるような町おこしの活動は行ってきたが、震災を機に活動のスピードが高まった。

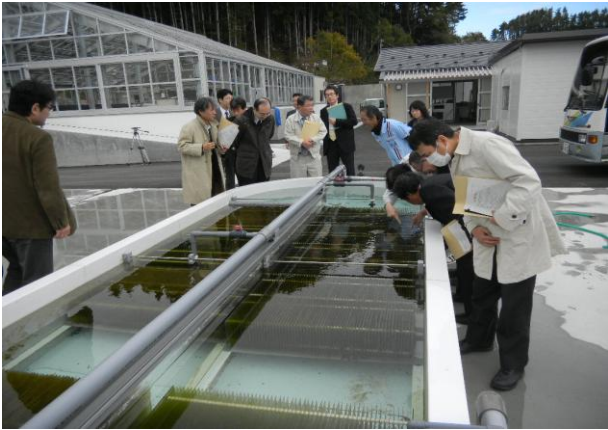
<p>水産・商業分野の各団体代表等との意見交換 (大船渡市)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・荷捌き施設については、漁港整備状況に左右されるため、復旧のスピードアップを図ってほしい。吉浜に限らず、組合員の高齢化、漁業就労人口の減少が課題。 ・魚市場自体は、震災前に戻すだけではなく、システム化導入等の先駆的な改革を実施する。 ・補助金で何とか操業できているような状態。加工業は、沿岸はどこも同じような設備を整備しているため、製品が類似し、供給過剰が予想される。その中で生き残っていくのは難しい。また、水産加工会社の共通の課題は人手不足。 ・まちづくりをするための場所が不足している。グラウンドもなかなか建設されず、子供たちの遊び場がないことが問題。青年会議所のメンバーは経営者が多く、人材不足に困っている。 ・高校生などが宿泊業に就職してくれるような仕組みづくりをしていく必要があると考えており、震災前よりもよい環境を皆で作っていかうと意識改革を進めている状況。
--	--

(2) 意見交換等における各委員の意見

意見交換等における各委員の意見（概要）	
<p>齋藤徳美 委員長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・まちを作っていく中で大事なことは、地域の人の合意があること。すぐにはまとまらないが、妥協できるところで地域の人たちがお互いの合意形成を行うことも必要。 ・たとえ変革が困難な環境にあったとしても、なんらかのアクションを起こすことが大事。若手が応募できるような事業があって、勝ち取ればよい。
<p>谷藤委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・陸前高田は打撃が大きく、商業拠点が3箇所にできるという話から、もともとそこでなりわいを立てている人たちが復興することの大変さを感じた。人口構成がはっきりしないとなかなか次のことが考えづらい。 ・資材の高騰や工賃の上昇について、何らかの手立てが必要。また、魚の単価が上下し、それを加工業が吸収している状況もある。もう少し地域全体が潤うような方法を考えられるとよい。
<p>平山委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街ありきではなくて、産業ができてなりわいがあって、はじめてそこに人が居住できるという、根本的な発想も大事。 ・仮設商店街の意見交換会出席者は、気仙の地域性か前向きなところがあって、考え方に多少の違いはあっても、お互いが共有しているところがある。 ・労働力不足での外国人の導入は一つの方法。
<p>広田委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・陸前高田のまちははたしてまちが再建できるのか、と感じていたが意見交換会の出席者も同じような気持ちを持っていて、あらためて陸前高田の再建の大変さを感じた。大船渡は、一部の残ったところを活かすような形でまちを戻していけたらよい。 ・世代間の軋轢による葛藤を人のせいにしていない視点が復興にあたって非常に重要。 ・労働力不足の実態として、人手が足りないのだと考えていたが、意見交換会では、働き手がいるけれども働く必要がないという意見もあり、基礎的な実態調査をしてもよい時期である。
<p>南委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・復興ビジョン自体をまちづくりができてから作っていくのでは遅く、まちづくりができる前から復興ビジョンを考えていく必要がある。 ・意見交換会の出席者のような若者たちが、試行錯誤しながら地域との対話を形成していくことで、今まで実現しなかった世代間の課題や改革できなかった色々な問題の打開策が見出せる気がする。 ・行政や大学の関わり方を2期を前に少し考えなくてはならない。問題自体が高度化、専門化している印象を受けた。漁業や商業の人たちは、より専門的な知識を他に求めているのではと感じ、そのようなニーズに対応できる人材を用意することが大事。
<p>若林委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の災害は国庫負担法を逸脱する規模でありながら、従来と同様に、お金の使い道が制約されている。次の未来に希望がもてる、未来型災害対応のできる何か新しいスキームを見出し、行政へ提案していくことが必要。 ・仮設店舗の代表の言葉、「知識だけ貸してくれ」、水産加工業者の代表の言葉、「人とお金がない」、そこに集約されるように思う。復興実施計画（第2期）を迎えるときに、再生と創生が必要。

現地調査の様子

・ 広田湾漁業協同組合 あわび種苗センター 視察



・ 水産・商業分野代表等との意見交換



・ 仮設店舗組合代表等との意見交換



・ 水産・商業分野代表等との意見交換

